



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥本 清孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 前島 隆之 (TEL) 03 (5962) 1119
コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	29,070	16.7	1,025	436.6	1,123	325.8	606	—
2024年2月期第1四半期	24,909	11.8	191	197.2	263	84.2	4	△96.9

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 757百万円 (—%) 2024年2月期第1四半期 23百万円 (△94.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	5.45	5.44
2024年2月期第1四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	77,777	48,055	61.8
2024年2月期	86,697	50,306	58.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 48,055百万円 2024年2月期 50,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	2.1	5,700	9.3	5,750	7.0	4,100	6.2	36.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、2024年4月に設立した
NOMURA DESIGN & ENGINEERING MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	119,896,588株	2024年2月期	119,896,588株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	8,477,792株	2024年2月期	8,477,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	111,418,811株	2024年2月期1Q	111,373,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	24,909	29,070	4,161	16.7
営業利益	191	1,025	834	436.6
経常利益	263	1,123	859	325.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4	606	602	—

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におきまして、日本国内の景気は足踏みがみられつつも、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済状況を背景に、当社グループが事業を展開するディスプレイ業界では、リアルな空間への人流の回復やインバウンド需要の増加などの影響により、集客施設への設備投資に持ち直しの動きがみられることから、市況環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、物価上昇にともなう資材価格の高騰や、人手不足に端を発する人件費の高騰などについては、利益を圧迫する要因となっており、引き続きその動向に注視が必要な状況でありました。

以上のような事業環境において当社グループは、中期経営方針（2023年度～2025年度）において掲げた「企業価値の向上」と、その起点となる「クリエイティビティの醸成」を図る取り組みを進め、持続的な企業成長を実現するための組織パフォーマンスを向上させることを目指しております。中期経営方針の2年目となる2024年度においては、事業上の課題として特に重要だと捉えている「生産性の向上・利益構造の改善」や「競争力のある人財育成・確保」などを重点方針として掲げて注力しております。

事業活動といたしましては、海外ブランドの店舗を手掛けた専門店市場や、ホテルの新装・改装を多数手掛けた余暇施設市場などにおいて、売上が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億70百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益面におきましては、採算性を重視した受注活動へシフトしたことや、売上高が増加したことにもなって、営業利益は10億25百万円（前年同期比436.6%増）、経常利益は11億23百万円（前年同期比325.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

市場分野別の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

市場分野名	売 上 高		増減額	増減率 (%)
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	6,310	9,001	2,691	42.7
百貨店・量販店市場 (百貨店、量販店等)	1,161	968	△193	△16.6
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	3,365	3,142	△223	△6.6
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	2,588	2,317	△270	△10.5
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	2,068	2,111	42	2.1
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	3,499	5,388	1,888	54.0
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	1,350	1,430	79	5.9
その他市場 (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニタメント、飲食・物販事業等)	4,564	4,711	146	3.2
合 計	24,909	29,070	4,161	16.7

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

資産合計は、前期末から89億20百万円減少し、777億77百万円となりました。

流動資産は、前期末から88億35百万円減少し、631億90百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

固定資産は、前期末から84百万円減少し、145億87百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減少によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前期末から66億68百万円減少し、297億22百万円となりました。

流動負債は、前期末から65億25百万円減少し、247億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前期末から1億43百万円減少し、49億23百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前期末から22億51百万円減少し、480億55百万円となりました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の58.0%から61.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月11日に公表いたしました2025年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,613	36,557
受取手形、売掛金及び契約資産	37,189	23,563
棚卸資産	955	1,350
その他	1,376	1,808
貸倒引当金	△108	△89
流動資産合計	72,026	63,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,951	6,976
土地	3,743	3,743
その他	2,358	2,415
減価償却累計額	△5,512	△5,603
有形固定資産合計	7,541	7,531
無形固定資産	1,639	1,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989	3,095
退職給付に係る資産	214	171
繰延税金資産	1,216	1,206
その他	1,276	1,289
貸倒引当金	△205	△204
投資その他の資産合計	5,489	5,558
固定資産合計	14,671	14,587
資産合計	86,697	77,777

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,575	13,910
未払法人税等	1,605	593
契約負債	3,058	3,496
賞与引当金	1,748	2,456
完成工事補償引当金	176	129
工事損失引当金	69	63
株式報酬引当金	71	—
その他の引当金	—	9
その他	4,018	4,138
流動負債合計	31,324	24,798
固定負債		
退職給付に係る負債	4,438	4,266
株式報酬引当金	—	1
その他	628	656
固定負債合計	5,066	4,923
負債合計	36,391	29,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,971	6,971
利益剰余金	36,764	34,362
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	49,163	46,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	856
為替換算調整勘定	399	466
退職給付に係る調整累計額	△41	△29
その他の包括利益累計額合計	1,143	1,294
純資産合計	50,306	48,055
負債純資産合計	86,697	77,777

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
売上高	24,909	29,070
売上原価	20,869	23,971
売上総利益	4,039	5,099
販売費及び一般管理費	3,848	4,073
営業利益	191	1,025
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	26
仕入割引	6	6
為替差益	—	21
受取保険金	22	27
その他	24	13
営業外収益合計	76	97
営業外費用		
為替差損	3	—
営業外費用合計	3	—
経常利益	263	1,123
税金等調整前四半期純利益	263	1,123
法人税等	259	516
四半期純利益	4	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	606

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
四半期純利益	4	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	70
為替換算調整勘定	32	67
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	19	150
四半期包括利益	23	757
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	757

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 市場分野別の生産高、受注高および受注残高の実績

① 生産高の実績

(百万円)

市場分野名	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
専門店市場	6,533	9,084
百貨店・量販店市場	1,147	971
複合商業施設市場	3,370	3,176
広報・販売促進市場	2,587	2,370
博物館・美術館市場	2,100	2,148
余暇施設市場	3,500	5,438
博覧会・イベント市場	1,372	1,533
その他市場	4,689	4,767
合 計	25,301	29,490

(注) 生産高の金額は販売価格によっております。

② 受注高および受注残高の実績

(百万円)

市場分野名	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
専門店市場	7,802	8,271	8,373	7,982
百貨店・量販店市場	1,260	1,282	639	624
複合商業施設市場	3,804	9,299	3,562	15,429
広報・販売促進市場	3,180	5,880	2,081	2,483
博物館・美術館市場	6,934	8,173	4,019	7,741
余暇施設市場	2,962	19,477	3,178	16,893
博覧会・イベント市場	1,546	950	3,296	6,907
その他市場	3,668	8,622	4,635	9,685
合 計	31,160	61,958	29,787	67,749